

ぎふ農業会議だより

◆ 令和5年8月有効求人倍率

厚生労働省が9月29日発表した8月の全国の有効求人倍率は、前月と同じ1.29倍。また、岐阜労働局が同日発表した8月の県内の有効求人倍率は、前月から0.01ポイント上昇の1.57倍で3ヵ月ぶりの改善。なお、県内の雇用情勢の基調判断は「一部に改善の動きが見られるが、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある」とし、表現を据え置いた。

◆ インボイス制度開始

消費税のインボイス（適格請求書）制度が10月1日始まった。同制度は事業者が納める消費税額を正確に把握するための制度で、2019年10月の消費税増税と軽減税率の導入時に4年後の実施が決まっていた。

◆ 県最低賃金 950 円に引き上げ

県の最低賃金は10月1日、時給910円から950円に引き上げられた。40円の引上げ額、4.4%の引上げ率は、最低賃金を時給のみで示すようになった2002年度以降、いずれも過去最大。なお、全都道府県の引上げ額は40～47円で過去最大、引上げ率は3.8～5.5%。改定後の全国加重平均は1,004円で、初めて1,000円台に乗せた。

◆ 個人事業者の事故報告、安全確保へ見直し

厚生労働省は10月2日、これまで企業等が雇用する労働者に限られていた「労働安全衛生法」の対象を個人事業者にも広げ、個人農家を含む個人労働者の安全対策の見直し方針を決めた。これまでは把握し切れていなかった個人事業者の事故について、事業者自身や仕事を発注した企業に報告を求め、実態解明と安全対策の具体化を目指す。同日、開いた有識者会議で、見直し方針を盛り込んだ報告書の最終案を取りまとめた。今後、法改正を含めた見直しを進める。

◆ 令和5年9月の天候

気象庁は10月2日、9月の天候を公表。暖かい空気に覆われるとともに、南から暖かい空気が流れ込みやすい時期があったため、全国的に気温が高く、全国153の観測地点全てで平年を上回り岐阜（27.3℃、平年比+2.8℃）等111地点で最高値を記録。地方別では、平年比で東日本は3.1℃、西日本は2.3℃高く、1946年の統計開始以降、1位の記録的な高温となった。

◆ 令和5年9月全国企業短期経済観測調査(短観)

日本銀行は10月2日、9月の短観を発表。企業の景況観を示す業況判断指数(DI)は、大企業・製造業はプラス9で前回調査(5年6月)から4ポイント上昇し、2四半期連続で改善。半導体不足による悪影響が和らぎ、自動車生産が回復を続けていることや、原材料高の価格転嫁の進展等が寄与したとみられる。大企業・非製造業はプラス27で前回調査から4ポイント上昇し、6四半期連続で改善。1991年11月以来の高水準。コロナ禍からの経済活動の正常化が進み、インバウンドの回復も寄与したとみられる。また、先行きは、大企業・製造業はプラス10で今回

調査から1ポイント上昇。大企業・非製造業はプラス21で今回調査から6ポイント下落。海外経済減速や原材料高、人手不足を反映したとみられる。

※短観は、全国の約1万社を対象に3・6・9・12月に景況感等を調査。業況判断指数(DI)は、業況が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた値。

◆ 第3回我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議

政府は10月6日、トラック運転手の不足が懸念される物流の「2024年問題」に関する標記関係閣僚会議を開き、「物流革新緊急パッケージ」を取りまとめた。緊急パッケージは、物流の効率化、荷主・消費者の行動変容、商慣行の見直しの3本柱で構成。農産品は長距離輸送が多い特徴を踏まえ、中継輸送の推進を掲げ、産地と消費地の間に、複数の産地が共同で利用する物流拠点を整備、機能を強化し、運転時間に余裕のある運行やトラックの積載率向上につなげる。政府は、緊急パッケージの内容を11月2日に決定した総合経済対策に反映させた。

◆ 令和5年8月分家計調査報告

総務省は10月6日、8月分の家計調査報告を公表。2人以上世帯の1世帯当たりの消費支出額は、前年同月比2.5%減の293,161円で6カ月連続の減少。このうち食料支出額は同2.5%減の91,014円で11カ月連続の減少。食料品は物価高の影響で、米と外食以外の品目で実質の支出減が続いた。

◆ 令和5年9月景気ウォッチャー調査

内閣府は10月10日、9月の景気ウォッチャー調査結果を公表。景気の実感を示す現状判断指数(季節調整値)は、前月より3.7ポイント低い49.9で2カ月連続の悪化。物価上昇による家計の節約志向の強まりなどが要因とみられる。2~3カ月後の先行き判断指数(季節調整値)は、1.9ポイント低い49.5で2カ月連続の悪化。今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている」とし、現状に、「一服感がみられる」の表現を加筆修正した。

※景気ウォッチャー調査は、小売店、レジャー業界、タクシー運転手等景気に敏感な職種の人から3ヶ月前と比較した景気の現況、2~3か月後の景気先行きなどを5段階評価で回答してもらい指数化。全員が「良くなる」と回答すれば100、「変わらない」ならば50、「悪くなる」ならば0になる。

◆ 第2回適正な価格形成に関する協議会

農林水産省は10月11日、標記協議会を開き、製造コストや流通経路が把握しやすい「飲用牛乳」、「豆腐・納豆」を対象に、それぞれ作業部会を設けて、適正な価格形成に向けた仕組みづくりの検討を始める方針を示した。それ以外の品目については、コストデータの把握・収集、民間団体によるコスト指標の作成手法等を検討する方針を示した。なお、同省は、10月20日に飲用牛乳、10月30日に豆腐・納豆の適正な価格形成の仕組みを検討するワーキング・グループの初会合を開き、議論を開始。

◆ カーボン・クレジット市場の開設と売買開始

東京証券取引所は10月11日、二酸化炭素排出量を取引する「カーボン・クレジット市場」を開設し、売買を開始したことを発表。同日には、再生可能エネルギーや森林等3,689t分の売買が成立。東京証券取引所で売買されるのは当面J-

クレジットのみで、約定は午前と午後の1日2回。結果はサイト上に公開。当初の参加登録者は電力会社、金融機関、商社、自治体等188団体。

◆ 令和5年9月企業物価指数(速報)

日本銀行が10月12日発表した9月の企業物価指数(2020年=100)は、前年同月比2.0%上昇の119.3。前年同月比は31ヵ月連続の上昇となったが、上げ幅は9ヵ月連続で縮小。原油価格は上昇したものの、政府の補助金によって石油・石炭製品の上昇が抑えられたため。前月比は0.3%下落。

◆ 米の現物市場、12月にも開設

農業法人ぶった農産(石川県野々市市)が開設の意向を示す米の現物市場について、10月10日に設立した運営会社の「農葉(のうば)」は12日、12月以降に取引を開始すると発表。11月以降に利用者の会員登録を始める。市場名は「グリーンテックマーケット」。「農葉」は資本金300万円で、ぶった農産が67%、農業法人田仲農場(茨城県稲敷市)が33%出資。代表はぶった農産の佛田利弘社長。なお、もう一つの現物市場「みらい米市場」は10月16日開設(後掲)。

◆ 第5回食料安定供給・農林水産業基盤強化本部

政府は10月13日、標記強化本部の会合を開き、農業生産基盤の強化に向け、岸田政権が掲げる農林水産物・食品の輸出促進、農林水産業のグリーン化、スマート農林水産業による成長産業化、食料安全保障の強化の4本柱について、緊急的に取り組むべき対策を「食料安定供給・農林水産業基盤強化に向けた緊急対応パッケージ」として決定。今後、パッケージの内容が確実に反映されるよう、11月2日に決定した総合経済対策へ反映させ、5年度補正予算等で必要な経費を確保し、年末までを目途に食料安全保障強化政策大綱の改訂を行う。

◆ 令和5年産水稻の作付面積及び9月25日現在の予想収穫量

農林水産省は10月13日、5年産水稻の作付面積及び9月25日現在の予想収穫量を公表。主食用米は次のとおり。なお、予想収穫量の662万4,000tは、需給均衡へ同省が示した適正生産量の669万tを下回り、来年6月末の民間在庫量は15年ぶりに180万tを下回る可能性も出てきた。

項目		作付面積	単収	予想収穫量	作況指数
全国	5年産	1,242,000ha	534kg	6,624,000t	100
	対前年産	△9,000ha	△2kg	△77,000t	±0
岐阜県	5年産	19,700ha	486kg	95,700t	100
	対前年産	△300ha	△1kg	△1,700t	±0

(注) 全国の収穫量は都道府県ごとの積上げ値であるため、作付面積×単収と一致しない。

◆ 令和5年海外における日本食レストラン数の調査

農林水産省は10月13日、外務省協力のもと海外における日本食レストラン数の調査結果を公表。前回調査(令和3年)の約15.9万店から約2割増の約18.7万店となった。各地域における増減と主な要因は次のとおり。

- アジアでは、コロナ禍後の規制解除、日本食人気の高まり、チェーン展開する企業の進出等により前回調査から約2割増の約12.2万店となった。
- 北米では、コロナ禍の影響等により約1割減の約2.86万店となった。
- 中南米では、日本のアニメ等の影響による日本食需要の増加、より多くの店

を検索可能になったこと等により約2倍の1.29万店となった。

○欧州では、日本食人気の高まり、チェーン展開する企業の進出等により約2割増の約1.64万店となった。

また、国別では、中国が78,760店と最も多く、次いで米国が26,040店、韓国が18,210店、台湾が7,440店、メキシコが7,120店。

◆ 生活意識に関するアンケート調査(5年9月調査)

日本銀行は10月13日、標記調査の結果を公表。

調査は、8月4日～9月1日に4,000人を対象に郵送で実施し、回収は郵送又はインターネットで行い、2,016人から回答を得た。なお、同調査は3ヵ月に1回実施。

結果では、1年前と比べて物価が「かなり上がった」と答えた人は68.4%、「少し上がった」は27.1%で、合計95.5%は、前回調査(6月)から横ばいながら、比較可能な2006年9月調査以降の過去最高を維持した。暮らし向きについて、1年前と比べて、「ゆとりが出てきた」と答えた人は3.1%、「ゆとりがなくなってきた」は57.4%、その差DIは54.3ポイントで8期連続の悪化。モノやサービス価格の値上がりを反映したとみられる。

◆ 岐阜県有機農業アドバイザー認定式を初開催

県では、有機農業に取り組む農業者を支援する体制を強化するため、7月に「岐阜県有機農業アドバイザー認定制度」を創設。6名の農業者を「岐阜県有機農業アドバイザー」として初めて認定し、10月13日に県庁で認定証交付式を初開催した。

◆ 第16回メディアに関する全国世論調査結果

新聞通信調査会は10月14日、標記調査の結果を発表。

調査は、7月21日～8月20日に5,000人を対象に訪問留置法で実施し、2,871人から回答を得た。

結果では、新聞の購読率は、標記調査を始めた2008年度から低下傾向が続き、2008年度88.6%から今回調査58.1%へ30.5ポイントの低下。前回調査58.3%から0.2ポイントの低下。今後の新聞との接し方については、「紙の新聞を購読する」と答えた人が最も多く46.3%だったが、2018年度58.5%から低下を続けている。「図書館やインターネット等無料で読める分で十分なので新聞は購読しない」は2018年度20.4%から2020年度26.1%へ上昇したが、以後、今回調査25.2%にかけて横ばい。「無料でも新聞は読まない」は14.9%と2018年度8.8%から上昇傾向にある。

◆ 規制改革推進会議 新体制スタート

政府の規制改革推進会議は10月16日、新たな体制で初となる会合を開催。新議長にJR東日本の富田哲郎会長が就任。今後の検討課題等を確認した。年内に中間取りまとめを公表し、来夏に岸田首相への答申をまとめる。また、標記会議のワーキング・グループ(WG)のうち、農業分野の改革を担ってきた地域産業活性化WGの座長には、桜坂法律事務所の林いづみ弁護士が就任。

◆ 米の現物市場「みらい米市場」開設

公益財団法人流通経済研究所等が出資して開設した、米の売り手と買い手がオンラインで注文をやりとりする現物市場「みらい米市場(みらいこめいちば)」が、10月16日、取引を開始。なお、もう一つの現物市場「グリーンテックマーケット」は12月以降に取引を開始すると発表している(前掲)。

◆ 令和 5 年産米の9月の相対取引価格

農林水産省は10月17日、5年産米の取引初月となる9月の相対取引価格を公表。全銘柄平均の60kg当たり価格は、前年産同月比9.5%（1,330円）高の15,291円で2年連続の値上がりとなった。前年産平均比では10.4%（1,442円）高。主食用米からの作付転換が進んだことやコロナ禍から外食需要が回復したうえ、肥料代や燃料費等の生産コストの上昇を反映した。但し、2019年の水準には届かず、高価格帯の銘柄では苦戦が見られた。なお、本県産コシヒカリは16,034円（前年産同月比5.0%、759円高）。

◆ 第12回技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議

外国人技能実習制度の見直しを検討している法務省の標記有識者会議は10月18日、同制度の廃止と人材確保と人材育成を目的とする新たな制度の創設を提言する最終報告書のたたき台を示した。滞在期間を原則3年とし、期間終了後は在留資格「特定技能1号」への移行を見込む。自己都合で勤務先を変える「転籍」は同じ職場で1年以上就労していて、一定の要件を満たせば、同じ業種に限り認める。今後、最終報告書を取りまとめる。政府は、これを受け、来年の通常国会に関連法案を提出する方針。

◆ 令和 5 年 9 月訪日外客数(推計値)

日本政府観光局は10月18日、9月の訪日外客数は2,184,300人となったと公表。コロナ禍前の2019年9月の96%となり、年間の訪日外客が1964年の統計開始以来最高だった2019年の水準に回復。なお、月間の訪日外客が200万人を超えるのは4ヵ月連続。また、9月に出国した日本人は1,004,700人で、前年同月比3.1倍。

◆ 財政制度等審議会財政制度分科会

財務省は10月19日、国の予算を議論する財政制度分科会に農業予算の考え方を示した。示された論点は次のとおり。

- ①食料の安定供給を強化するという観点から、現行の制度（水活交付金等）が適切なものになっているのか。持続可能か。麦・大豆の生産性向上を阻害することになっていないか。
- ②経営安定のための収入保険等セーフティネット制度自体は重要であるものの、現行の制度は持続可能か。避けがたい収入減少を補填するという意図に必ずしも沿った結果になっていないのではないか。
- ③人口減少化でも、雇用就農が増加していることを踏まえ、親元就農や零細の自営農家よりも、雇用就農の受け皿となっている法人経営体の育成を促していくことが重要ではないか。
- ④スマート農業を実装していく観点からも、技術を効果的に活用することが可能な、規模の大きな法人経営体を増やしていくことが重要ではないか。また、規模の小さい経営体の場合、自社でスマート技術等を確保するのではなく、民間のサービス事業体経由の活用を考えていくべきではないか。

◆ 「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」の変更

農林水産省は10月19日、食料・農業・農村政策審議会食糧部会に、6年産主食用米の適正生産量等米穀の需給見通しを予測した「基本指針」の変更を示し、了承された。6年6月末民間在庫量は、5年6月末民間在庫量（197万t）、5年産の予想収穫量（662万t）や需要量（682万t）の見通しを基に177万tと予測。6年産米の生産量は、今後も需要量が毎年10万t程度減少することが見込まれる中

で、引き続き、各産地で需要に応じた生産・販売を行っていく必要があることから、5年産の生産量の見通しと同水準の669万tを適正生産量と設定。6年7月から1年間の需要量は、前年(682万t)同期より11万t少ない671万tと予測。これにより、7年6月末民間在庫量は176万tとなり、需給均衡の目安とされる180万tをやや下回る見通し。(ラウンドの関係で計と内訳は一致しない)

◆ 令和5年度上半期分貿易統計(速報)

財務省は10月19日、5年度上半期分の貿易統計を公表。輸出は半導体不足の緩和等を追い風に自動車等が増加し、前年度同期比1.4%増の50兆2,418億円初めて50兆円を超えた。輸入は資源価格の高騰が一服し、同12.4%減の52兆9,602億円。貿易収支は比較可能な1979年以降で過去最大だった前年度上半期の赤字から同75.1%減の▲2兆7,184億円の赤字。

◆ 令和5年9月分消費者物価指数

総務省が10月20日公表した9月の消費者物価指数(2020年=100、生鮮食品を除く)は、前年同月比2.8%上昇の105.7。前年同月を上回るのは25ヵ月連続。但し、政府の補助金の効果で電気・ガス代が下がり、伸び率は13ヵ月ぶりに3%を割り込んだ。また、生鮮食品を除く食料品は8.8%上昇で、前月(9.2%)よりも伸び率は縮小したものの高止まりしている。

◆ 令和5年9月コンビニ等販売統計調査

日本フランチャイズチェーン協会が10月20日に発表した9月の主要コンビニ7社の売上高(既存店)は、前年同月比3.5%増の9,352億円で19ヵ月連続前年を上回った。厳しい残暑により、冷やし麺、アイスクリーム、ソフトドリンクの売上が好調だったことに加え、好天等による行楽需要により、おにぎり、調理パン、揚げ物、菓子の売上が好調に推移したことが要因とみている。

全国スーパーマーケット協会等食品スーパー業界3団体が同日に発表した9月の食品スーパー270社の総売上高は、前年同月比(既存店)4.3%増の1兆164億円で7ヵ月連続前年を上回り、食品全カテゴリーでプラスを維持した。

また、日本百貨店協会が10月24日に発表した9月の百貨店72社(8月対比2社増)、180店(同1店減)の売上高は、前年同月比(既存店)9.2%増の4,151億円で19ヵ月連続前年を上回った。残暑が厳しい中でも、外出機会の増加等から身のまわり品や衣料品、高付加価値商材等が牽引した他、インバウンド、各種企画等も奏功したとみている。コロナ禍前との比較では、2019年比は消費増税前の駆け込み需要の反動から16.7%減であったものの、2018年比では2.1%増と業績回復が進んでいる。

◆ 会計検査院法第36条の規定による処置要求及び意見表示

会計検査院は10月23日、農林水産大臣に対し、会計検査院法第36条の規定により、水田活用の直接支払交付金事業の改善を要求したと公表。要求内容は次のとおり。

- ①補助金の規定で一定期間は処分できないハウス等の園芸施設を水田に設置する場合は、同交付金の対象外となる可能性があるとし、判断基準を定めること。
- ②実績報告書の確認書類について、収量が記載されている書類等を提出か保管させるなどして収量を把握できるようにすること。
- ③飼料作物、WC S用稲等は、地域の基準単収等定量的な収量確認を行うことができるようにすること。

④収量低下理由書の確認方法や地方農政局長等による改善指導を実施する場合の基準等を具体的に定めて仕組みが十分に機能するようにすることや、農業者が収量増加に向けた改善が図られやすくなるような方策を講ずること。

◆ 令和3年度国民医療費

厚生労働省は10月24日、3年度に病気やけがの治療で全国の医療機関に支払われた医療費の総額（国民医療費）を公表。国民医療費は45兆359億円で、前年度に比べ2兆694億円、4.8%の増加。人口一人当たりでは35万8,800円で、同1万8,200円、5.3%の増加。新型コロナウイルス流行直後の受診控えに対する反動により2年ぶりに増加し、いずれも過去最大。

◆ 第8回社会保障審議会年金部会

厚生労働省は10月24日、標記部会を開催し、国民年金の保険料納付期間を現行の20歳以上60歳未満の40年間から65歳になるまでの45年間に延長する案を議論した。委員の多数が賛成意見を述べたため、検討は加速する見込み。

◆ 令和5年9月外食産業市場動向調査

日本フードサービス協会は10月25日、9月の外食産業市場動向調査の集計結果を発表。外食全体の売上高は前年同月比15.0%増で22ヵ月連続のプラス。ファーストフードは秋の季節メニュー商戦が活発で売上が好調なほか、他の業態も月後半や土日・祝日を中心に客足が好調で売上を伸ばした。

◆ 令和5年10月月例経済報告

内閣府は10月30日、10月の月例経済報告を公表。基調判断は、「景気は、緩やかに回復している」とし、6ヵ月連続で表現を据え置いた。また、先行きについても、「雇用・所得環境が改善する下で、各種施策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。但し、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある」とし、「中東地域をめぐる情勢」の表現を加筆修正した。

※月例経済報告は、政府が毎月公表する景気に関する公式見解。経済財政担当大臣が関係閣僚会議に提出、了承を経て公表。

◆ 令和4年地球温暖化影響調査レポート

農林水産省は10月31日、都道府県の協力を得て、地球温暖化の影響と考えられる農業生産現場における高温障害等の影響、適応策等を取りまとめ、標記レポートとして公表。

品目	影響	適応策
水稲	出穂期以降の高温により、白未熟粒の発生による影響が全国2割程度で、西日本では4割程度でみられた。	水管理の徹底、適期移植・収穫の実施、高温耐性品種の導入。
ぶどう	果実肥大期以降の高温により、着色不良・着色遅延の発生による影響が全国2割程度で、西日本では4割程度でみられた。	着色優良品種や着色を気にしなくてよい黄緑系品種の導入。
りんご	日焼け果の発生による影響が東日本では3割程度でみられた。	遮光資材の活用、カルシウム剤の散布、樹冠表層摘果の実施。
温州みかん	日焼け果の発生による影響が西日本では3割程度でみられた。	
トマト	収穫期の高温により、着花・着果不良の発生に	遮光資材の活用、細霧冷房・循

	よる影響が全国では2割程度でみられた。	環扇の導入。
いちご	花芽分化期の高温により、花芽分化の遅れの発生による影響が全国では1割程度でみられた。	新品種導入、クラウン部冷却の実施、遮光資材の活用。
きく	高温により、開花期の前進・遅延の発生による影響が全国では1割程度でみられた。	日長操作、ヒートポンプの活用による夜冷の実施、高温耐性品種の導入
乳用牛	高温により、乳量・乳成分の低下の発生による影響が全国では1割程度でみられた。	牛舎の送風・換気、細霧冷房の導入。

◆ 令和5年産米の9月30日現在の農産物検査結果(速報値)

農林水産省は10月31日、5年産水稻うるち玄米の1等米比率が、9月末現在で59.6%（前年同期75.8%）だったと公表。現行検査が始まった2004年産以降で過去最低だった2010年産の62.0%（確定値）を下回る。猛暑の影響で、東北や北陸の主産地を含む11県で前年同期より10ポイント以上下落した。なお、本県の1等米比率は42.9%（同47.9%）。

◆ 令和5年9月農業物価指数

農林水産省は10月31日、9月の農業物価指数（2020年=100）を公表。農業生産資材価格指数は120.9で畜産用動物等が低下したものの、農業薬剤、農機具等が上昇したことにより、前年同月比は1.1%上昇。前年同月を上回るのは40ヵ月連続。なお、前月比は0.2%低下。農産物価格指数は113.0で野菜、鶏卵等が上昇したことにより、前年同月比は11.4%上昇。なお、前月比は10.2%上昇。

◆ 令和5年耕地面積

農林水産省は10月31日、5年の耕地面積（7月15日現在）は429万7,000haで、前年に比べ2万8,000ha減少したと公表。このうち、田は233万5,000haで、1万7,000ha減少、畑は196万2,000haで1万1,000ha減少。なお、県内の耕地面積は5万4,400haで400ha減少。このうち、田は4万1,700haで300ha減少、畑は1万2,800haで前年と同じ。

令和5年11月14日
一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

令和5年11月14日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南 5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、TEL058-268-2527 (担当: 富田、丹羽)

◆ (一社)岐阜県農業会議10月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問89件、約78千㎡について意見答申ー

農業会議は10月16日、県福祉・農業会館において常設審議委員会を開催した。

この委員会では、冒頭、岩井会長から挨拶を述べ、続いて、指定市町村、権限移譲市町村及び指定市町村、権限移譲市町村以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申を行い、最後に、情報提供を行った。

10月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆指定市町村及び権限移譲市町村の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	1件	470㎡	5件	3,518㎡	6件	3,988㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	1件	280㎡	2件	1,312㎡	3件	1,592㎡
大野町農業委員会	1件	452㎡	8件	6,088.68㎡	9件	6,540.68㎡
池田町農業委員会	0件	0㎡	1件	164㎡	1件	164㎡
可児市農業委員会	3件	1,855㎡	10件	6,958.68㎡	13件	8,813.68㎡
羽島市農業委員会	2件	403㎡	1件	257㎡	3件	660㎡
各務原市農業委員会	1件	309㎡	5件	2,027㎡	6件	2,336㎡
揖斐川町農業委員会	3件	1,950㎡	2件	641㎡	5件	2,591㎡
郡上市農業委員会	1件	507㎡	9件	3,560.94㎡	10件	4,067.94㎡
富加町農業委員会	0件	0㎡	4件	3,062㎡	4件	3,062㎡
川辺町農業委員会	1件	78.9㎡	1件	1,616㎡	2件	1,694.9㎡
八百津町農業委員会	0件	0㎡	2件	1,618㎡	2件	1,618㎡
白川町農業委員会	0件	0㎡	1件	828㎡	1件	828㎡
高山市農業委員会	3件	1,272㎡	14件	11,991.91㎡	17件	13,263.91㎡
飛騨市農業委員会	2件	571㎡	1件	288㎡	3件	859㎡
計	19件	8,147.9㎡	66件	43,931.21㎡	85件	52,079.11㎡

◆指定市町村及び権限移譲市町村以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
本巣市農業委員会	0件	0㎡	1件	5,766㎡	1件	5,766㎡
津市農業委員会	0件	0㎡	1件	6,671㎡	1件	6,671㎡
関市農業委員会	0件	0㎡	1件	5,505㎡	1件	5,505㎡
恵那市農業委員会	0件	0㎡	1件	7,731㎡	1件	7,731㎡

計	0件	0㎡	4件	25,673㎡	4件	25,673㎡
---	----	----	----	---------	----	---------

審議の結果、許可相当として農業委員会長等に答申した。

なお、10月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は5件（24,098㎡）、一時転用は2件（11,271㎡）。

【岩井会長挨拶】

ご多忙な中、常設審議委員会にご出席頂きありがとうございます。

さて、本年産の出来秋に向け、猛暑による主食用米の等級低下が危惧される中、適正生産による需給の改善やコロナ禍で低迷していた業務用の需要も回復が進み、米価は回復傾向にあります。高止まりする生産コストを吸収するには十分ではありません。我が国の主食で自給できる数少ない品目である米の持続可能な生産に向け、適正な米価の実現には、コスト高など農業を取り巻く厳しい状況や稲作の多面的な価値を丁寧に説明するなど、消費者の理解を促すことが不可欠であり、食料安全保障の強化に向けた政府の取り組みを期待したいと思えます。

先月13日には、第2次岸田再改造内閣が発足し、農林水産大臣には自民党農林部会長等を歴任し、農政に精通した長野県の宮下一郎衆議院議員が就任されました。食料・農業・農村基本法の改正や食料安全保障、農産物の適正な価格形成、担い手の確保等、農政課題が山積みする中、宮下大臣には、現場の意向を踏まえ、これまでの豊富な経験を活かした農政のかじ取りを期待したいと思えます。

また、10月は「食品ロス削減月間」、10月30日は「食品ロス削減の日」です。我が国の食料自給率は40%を切り、食料とエネルギーを海外からの輸入に依存している一方で、まだ食べることができる状態の食品を年間523万t、1人当たりで換算すると米の年間消費量に近い42kgと大量に廃棄しています。食品ロス削減に向け、令和元年10月の「食品ロス削減推進法」の施行に合わせ、「食品ロス削減月間」、「食品ロス削減の日」が設けられました。ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や円安により穀物や資材価格が高騰し、食品価格も値上がりが続いています。既に、本県では、平成30年度から「ぎふ食べきり運動」を推進し、宴会時の食べ残しを減らすため30・10（さんまる・いちまる）運動等の取り組みを進めています。この機会に、輸入に依存した食の在り方を考えるとともに、日本の大切な文化である「もったいない」の心を大切に、食品ロス削減に向け、出来ることから始めて頂くことを願います。

なお、本日の情報提供では、下呂市農業委員会 金森会長様、事務局の山下主任主査様から「リモートセンシングを活用した農地パトロールについて」と題し、農業委員会活動の報告をして頂きます。

それでは、本日は指定市町村及び権限移譲市町村の転用案件並びに、大規模転用案件があります関係農業委員会から諮問の農地法の審議を行います。

【情報提供】

(1) リモートセンシングを活用した農地パトロールについて

(下呂市農業委員会 金森会長、山下主任主査)

◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

○恵那市農業委員会 松浦係長 ～目標地図素案作成に向けた意向調査～

同委員会は10月4・5日、農業委員・推進委員を対象に地区ごとに分かれてタブレット端末操作研修会を開催した。研修会では、eMAFF現地確認アプリを従来の紙地図と併用した利用状況調査や、ワンデスクシステムによる農業者の意向調査方法を学んだ。今後は、目標地図素案作成のため、これまでのアンケートなどで意向把握できていない農業者を対象に、タブレットを使った意向把握を進めていく。

◆ 都道府県農業会議職員農政・農地専門地区別会議に出席

全国農業会議所主催で10月4日（水）、大阪府・CIVI研修センター新大阪東及びWeb形式併用で開催された標記会議に全体で36名参加し、本会議から堀口次長がWeb形式、松浦係長が会場で出席した。

冒頭、全国農業会議所 植田事務局長から「新大臣は地域計画における農業委員会の役割を重要視しており、農業会議の支援が重要である」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)情勢報告（令和6年度予算要求等）、(2)農政対策（農業委員会会長代表者集会議案東等）、(3)農地・組織対策（全国農業委員会職員協議会、全国農業委員会女性協議会等）、(4)農業委員会サポートシステムについて、説明があり、意見交換した。

◆ スマート農業実証プロジェクト「水田作体系別中間検討会」に出席

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構主催で10月5日（木）、Web形式で開催された標記検討会に、岐阜県から17名参加し、本会議から奥山コンダクターが出席した。

全国の水田作体系の3課題を対象に検討を実施した。本県からは可児郡御嵩町で令和4、5年度と実施している、「ほ場条件不利地域における持続可能な食料生産を実現するためのスマート農機低コスト利用実証」の成果について、可茂農林事務所農業普及課から発表した。意見交換では「スマート農機のシェアリングや経営体への農地集積が経営面の成果をあげるうえで重要である」等の発言があった。

◆ ぎふ清流GAP農林産物・有機農産物商談会に出席

県主催で10月6日（金）、岐阜市・じゅうろくプラザで開催された標記商談会に、本会議から堀口次長、松浦係長が出席した。

ぎふ清流GAP認証を受けた農業者や有機農業等に取り組む農業者18経営体がブース出展し、小売店、量販店、飲食店等の担当者15名程が試食をしながら商談、意見交換を行った。

◆ 農業DXプラットフォーム構築検討会に出席

県主催で10月10日（火）、シンクタンク庁舎で開催された標記検討会に、全体で29名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、県農政部 高井次長から「今年度、農業DXプラットフォームのプロトタイプを構築することになっており、海津市のトマト農家10戸に協力頂いてテストを進めている。検証について、忌憚のない意見を頂きたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)プラットフォーム構築に向けた冬春トマト生産者の現状と課題について、(2)令和5年度の農業DX推進に向けた取組み状況について等、説明があり、協議した。

◆ 県スマート農業推進協議会に出席

県主催で10月10日（火）、シンクタンク庁舎で開催された標記協議会に、全体で27名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、嶋津会長から「今年度の取組み状況について報告する。忌憚のない意見を頂きたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)第2期スマート農業推進計画の進捗について、説明があり、協議した。

◆ 女性の新任委員初任者研修会に出席

全国農業委員会女性協議会主催で10月11日（水）、Web形式で開催された標記研修会に、本県からは農業委員25名、推進委員5名、事務局職員等17名、本会議から川合主事が出席した。

冒頭、横田友会長から「委員の役割や活動を知ってもらい、今後の活動に役立てて頂きたい」との主催者挨拶があった。

最初の講演では、全国農業会議所 佐藤部長から「農業委員会に求められる役割と女性協議会の活動」と題して、地域計画での役割や女性農業委員登用状況の話があった。

続く、事例報告では、福岡県宗像市農業委員会 吉武順子副会長から「宗像市農業委員としての活動と福岡県農業委員会女性ネットワーク会長としての活動」と題して、耕作放棄地対策や保育園の田植体験等の食育活動、愛媛県大洲市農業委員会 幸野登吉会長から「大洲市における女性委員の登用促進とその効果」と題して、改選に向けて事務局が委員と個別面談を行うなどの登用促進活動の話があった。

最後のパネルディスカッションでは、「女性委員に期待すること」をテーマに、コーディネーターの全国農業会議所農地・組織対策部 堀江部長、パネリストの横田会長、吉武副会長、幸野会長が、委員になって行った活動や期待する役割等について、話をした。

◆ 都道府県農業会議会長会議に出席

全国農業会議所主催で10月12日（木）、東京都・主婦会館プラザエフで開催された標記会議に、本会議から富田事務局長が代理出席した。

冒頭、國井会長から「9月5日に、自民党・農業委員会等に関する議員懇話会を開いて頂き、地域計画の策定状況と課題、農業委員・推進委員の併存配置の問題点等について、報告し、意見交換した」との主催者挨拶、農業者年金基金 黒田理事長から「新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、改めて丁寧な加入推進活動が必要と考えている」との挨拶、稲垣専務理事から情勢報告があった。

項目として、(1)令和6年度農林・農業委員会組織関係予算概算要求について (2)令和6年度税制改正要望について (3)令和5年度全国農業委員会会長代表者集会、農業者年金加入推進セミナーについて (4)情報事業の推進について等、説明があり、協議した。

会議終了後、拡大農政対策委員会が開催され、農林水産省 杉中総括審議官から「食料・農業・農村政策の新たな展開方向について」説明があった。

◆ ぎふ農業・農村男女共同参画推進会議に出席

県主催で10月13日（金）、Web形式で開催された標記会議に、本会議から川合主事が出席した。

冒頭、県農業経営課 井戸課長から「男女共同参画プランは今年で3年目となった。これまでの取り組みやご意見をお聞きしたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)ぎふ農業・農村男女共同参画プランの進捗状況について (2)令和5年度ぎふ農業・農村男女共同参画の推進スケジュールについて等、説明があり、協議した。

◆ ほ場条件不利地域におけるスマート農機低コスト利用実証コンソーシアム会議に出席

同コンソーシアム主催で10月13日（金）、御嵩町防災コミュニティセンター及びWeb形式併用で開催された標記会議に全体で35名参加し、本会議から堀口次長がWeb形式により出席した。

冒頭、可茂農林事務所 高木所長から「本日の会議では、進捗状況や今後のスケジュールについて、確認したい」との挨拶があった。

項目として、(1)実証の進捗状況について、(2)自動操舵トラクタ、直進キープ田植機、食味収量コンバインの一連作業とデータについて、(3)今後の活動予定について、(4)会計上の留意点について、説明があり、協議した。

◆ 県農業再生協議会総会に出席

県農業再生協議会主催で10月18日（水）、JA会館で開催された標記総会に全体で21名参加し、本会議から富田事務局長が代理出席、川合主事が陪席した。

冒頭、櫻井会長（県農業協同組合中央会会長）から「本協議会において、肥料価格高騰対策事業等に取り組み、担い手農家への支援を行なっているが、農業資材価格はピーク時より下がったものの、以前の水準に戻っておらず、経営環境は厳しい状況が続いている。このような状況の中、稲作農家の安定した所得確保に向け、水田フル活用の推進について、関係機関の皆様の協力を得ながら進めて行きたい。今日は、水田フル活用の推進による稲作農家の経営安定に向けて、活発な議論のもと有意義な会議となることをお願いしたい」との主催者挨拶があった。

最初に、情勢報告として、(1)米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針について (2)米をめぐる状況について、説明があった。

続いて、総会議案として、第1号議案「令和6年産米の市町村別の生産指標の提示(案)について」、第2号議案「令和6年産に向けた水田農業の推進(案)について」協議し、原案のとおり承認された。

その後、報告事項として、(1)令和5年度肥料関係事業進捗状況について、説明があった。

最後に、東海農政局岐阜県拠点 酒井総括農政推進官から「関係機関の皆様と情報共有や連携を密にして、各種取り組みを推進する所存であるのでご理解とご協力をお願いしたい」との来賓挨拶があり、雨宮副会長（岐阜県農畜産公社理事長）の閉会の言葉で終了した。

◆ 県行政書士会研修会に出席

県行政書士会主催で10月18日（水）、大垣市情報工房で開催された標記研修会に全体で112名参加し、本会議から松浦係長が出席し、農地法第3条許可申請について、説明した。

◆ 雇用就農資金、農の雇用事業担当者会議に出席

全国農業会議所主催で10月19日（木）、Web形式で開催された標記会議に全体で106名参加し、本会議から堀口次長、松浦係長、梅村農の雇用専門員、岩川課員が出席した。

冒頭、全国農業会議所 橋本農業人材対策担当部長から「第3回の募集を前に変更点などを伝え、協議したい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)令和6年度予算概算要求について (2)雇用就農資金の今後の募集・採択の考え方について (3)雇用就農資金の事業推進等について等、説明があり、協議した。

◆ 農業委員会職員全国研究会に出席

全国農業会議所、全国農業委員会職員協議会主催で10月20日（金）、東京都・ビジョンセンター東京京橋及び録画視聴併用で開催された標記研究会に本県からは岐阜市・大垣市・可児市農業委員会事務局職員が参加し、本会議から伊藤主任が出席

した。

冒頭、全国農業委員会職員協議会 永武会長（京都府京丹波町農業委員会事務局長）から主催者挨拶があった。

最初の講演では、農林水産省経営局経営政策課 日向彰課長から「地域計画の策定について」と題して、地域計画策定マニュアルに沿った協議の場の進め方や地域計画・目標地図素案の作成手順等、株式会社アセット榊 代表取締役 榊原喜久氏から「民法改正と相続登記の義務化、相続土地国庫帰属制度への対応について」と題して、法律の改正概要と農業委員会の対応について、話があった。

その後、事例報告では、山形県鶴岡市農業委員会から「地域における話し合いの推進について」、島根県江津市農林水産課から「江津市の地域計画策定の取り組みについて」、山梨県南アルプス市農業委員会から「現地確認アプリを活用した利用状況調査」と題して、主に地域計画・タブレットを活用した農業委員会での活動事例について、話があった。

最後の情報提供では、全国農業会議所新聞業務部 荻原担当から全国農業新聞の活用方法と活用事例、農業委員・農地利用最適化推進委員一人毎年一部以上の新規購読確保へ向けた取り組みについて、説明があった。

◆ ぎふ農業委員会女性ネットワーク総会並びに研修会に出席

ぎふ農業委員会女性ネットワーク主催で10月20日（金）、岐阜市・都ホテル岐阜長良川で開催された標記総会並びに研修会に女性農業委員・推進委員44名、市町村農業委員会事務局担当者、来賓の東海農政局農地政策推進課 隅田課長補佐、経営支援課 川上係員、県農村振興課 政井主査他全体で71名参加し、本会議から富田事務局長、松浦係長、川合主事が出席した。

冒頭、高田会長から「7月に35農業委員会で改選を終え、女性農業委員が登用されていない農業委員会ゼロを達成でき、皆様の活躍が期待されています。また、本年4月に、改正農業経営基盤強化法が施行され、新たな農地利用の最適化活動が求められており、アイデアを出し合い、一緒に考え、活動を推進して行きましょう」との主催者挨拶があった。

総会議案として、第1号議案「令和4年度事業報告並びに収支決算の承認について」、第2号議案「令和5年度事業計画並びに収支予算の決定について」、第3号議案「令和5年度会費の賦課徴収について」を協議し、原案のとおり承認された。

その後、報告事項として、事務局から「農業委員・農地利用最適化推進委員への女性登用について」説明した。

最後に、来賓の東海農政局農地政策推進課 隅田課長補佐、経営支援課 川上係員、県農村振興課 政井主査から祝辞と情報提供があった。

続く、研修会では、女性委員をタブレット操作リーダーとして養成するため、松浦係長からタブレットの基本操作、動画視聴、Web会議、活動記録簿のタブレット入力を順次説明し、操作を行った。



高田会長の挨拶



タブレット操作研修会の様子

◆ 大区画化ほ場環境保全型精密農業実証コンソーシアム会議に出席

同コンソーシアム主催で10月23日（月）、飛騨市役所及びWeb形式併用で開催された標記会議に全体で31名参加し、本会議から堀口次長がWeb形式、奥山コンダクターが会場で出席した。

冒頭、飛騨農林事務所農業普及課 井之本課長から「これまで実施してきた実証事業の課題について、検討し、成果の取りまとめにつなげていきたい」との挨拶があった。

項目として、(1)実証事業の進捗状況について、説明の後、先般の農研機構主催の中間検討会で出された課題等について、議論した。

◆ 農業者年金加入推進打ち合わせの開催

農業会議、JA岐阜中央会主催で10月24・26・27日（火・木・金）、Web形式で岐阜市・JAぎふ、本巣市・JAぎふ、関市・JAめぐみの、郡上市・JAめぐみの、中津川市・JAひがしみの、下呂市・JAひだ、高山市・JAひだを対象に開催した標記打ち合わせに、農業委員会事務局職員、JA職員等参加し、本会議から松浦係長、川合主事が出席した。

項目として、(1)各農業委員会・JAの加入推進の取り組み状況について、協議した。

◆ 複式農業簿記講座(後期分)を開講

農業会議主催で大変好評で恒例となった標記講座を下記日程で開講した。

本講座は、三浦農業簿記専門員が主宰し、認定農業者等担い手や農業委員会関係者等を対象に、全13回講座の後期分を県下2会場で開催する。

地域	主な開催場所	開講日	受講者数	主な内容
中濃	関市文化会館	10月27日（金）	24名	複式農業簿記、 パソコン簿記、 青色申告
飛騨	高山市民文化会館	10月25日（水）	14名	

◆ 農地利用最適化交付金に係る会議に出席

農林水産省主催で10月27日（金）、Web形式で開催された標記会議に都道府県農業会議、全国農業会議所、各地方農政局等担当者が参加し、本会議から松浦係長、伊藤主任が出席した。

項目として、（1）令和5年度の農地利用最適化交付金の配分の考え方について（2）令和5年度の農地利用最適化交付金の使途に係る取扱い等について、説明があり、協議した。

◆ 県農業フェスティバルに参加

県農業フェスティバル実行委員会主催で10月28・29日（土・日）、県庁周辺で開催された標記フェスティバルに農業会議ブースを設置して、県稲作経営者会議員・同会議青年部員が生産した粳米を県民にPRするため、来場者が1回200円でガラガラを回す「ガラポン抽選会」とアンケートを行い、賞品は1等5kg、2等2kg、3等1kg、4等3合の新米を用意。子ども連れの家族等で長蛇の列ができ、用意した8品種、640kgの新米が完売する賑わいで、約1,200人が楽しんだ。



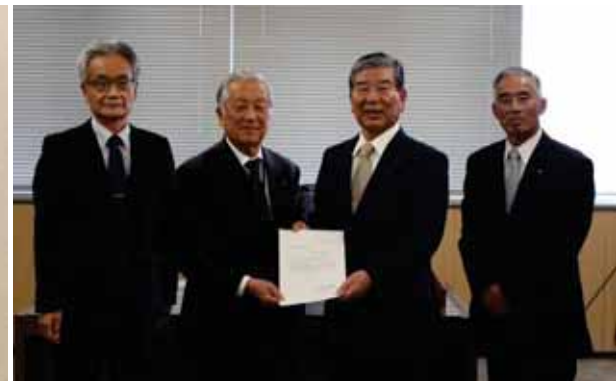
ガラポン抽選会の様子

◆ 知事・県議会議長へ意見書の提出

農業委員会法第53条第1項に基づき、10月30日（月）に知事、11月13日（月）に県議会議長へ、本会議 岩井会長、櫻井副会長（10月30日のみ）、金森副会長から意見書を提出し、富田事務局長、堀口次長、伊藤主任が陪席した。なお、意見書提出には足立農政部長が同席された。



古田知事（中央右）への意見書提出



野島議長（中央右）への意見書提出

意見書は、日頃の業務を通じて得られた知見や各農業委員会等から提案のあった内容について、9月13日に開催した常設審議委員会において議決した下記の17項目を提出した。岩井会長からタブレット端末を全国で唯一となる農業委員・推進委員全

員に1人1台配付できたことに対するお礼を述べ、肥料等生産資材の価格高騰分が生産物の販売価格に転嫁できず、これでは後継者も育たない厳しい状況であり、支援を求めるなどしたところ、知事は「いずれの課題も認識しており、これから予算編成に入るが、優先順位を考えながら対応したい」、野島議長は「農業は無から有を生む大事な産業であり、しっかり対応させて頂きたい」と意見書を受理された。

【意見書項目】

- 1 んふ農業・農村を支える人材の育成
 - (1) 担い手への農地集積・集約化の推進について
 - ①地域計画の策定について
 - ②農地中間管理事業による担い手への農地集積・集約化の推進について
 - ③中山間地域における農地集積・集約化について
 - (2) 農業を支える多様な担い手の育成・確保について
 - ①新・担い手育成プロジェクトの推進について
 - ②多様な人材の確保について
 - ③女性農業者の支援について
 - ④幅広い経営体の支援について
 - (3) スマート農業・データ活用型農業の推進について
 - (4) 農業委員会活動の支援強化について
 - ①農業委員会関係予算の確保について
 - ②農業委員会事務局の体制強化について
 - (5) 農地の適正利用の確立について
- 2 安心で身近な「ぎふの食」づくり
 - (1) 食料安全保障の強化に資する生産・供給体制の構築について
 - (2) 岐阜県版「みどりの食料システム」の取組推進について
 - (3) 地産地消県民運動の展開について
 - (4) 安心と信頼を届ける農産物の生産支援について
 - (5) 県民の食を支える農業生産基盤の整備と災害に強い農村づくりについて
- 3 んふ農畜水産物のブランド展開
 - (1) 県産農畜水産物の輸出拡大について
 - (2) 家畜伝染病に対応できる畜産産地づくりについて
 - (3) 畜産生産体制の強化について
 - (4) 水田農業等における生産・安定供給体制の構築について
 - (5) 園芸産地の生産体制強化について
- 4 地域資源を活かした農村づくり
 - (1) 鳥獣害対策の推進について
 - (2) 地域の魅力を活かした農村地域の活性化について

◆ 令和5年度「雇用就農資金事業」募集スケジュール

募集回	募集期間	研修期間	正社員採用期間日
第1回	令和5年3月1日～4月4日	令和5年6月1日～ 令和9年5月31日	令和4年6月1日～ 令和5年2月1日
第2回	令和5年7月5日～8月8日	令和5年10月1日～ 令和9年9月30日	令和4年10月1日～ 令和5年6月1日
第3回	令和5年10月25日～ 11月30日	令和6年2月1日～ 令和10年1月31日	令和5年2月1日～ 令和5年10月1日

◆ 令和5年度「雇用就農資金事業」採択・応募状況

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	7	7	7	7
第2回	14	17	14	18
計	21	24	21	25

◆ 令和4年度～5年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれています。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

本県では、年間52名の加入を目標に推進活動を行い、令和4年度、5年度の新規加入人数は下記のとおりです。

5年度は、引き続き加入推進の聴き取りや戸別訪問強化への呼びかけを行っています。また、6月には、重点市町村・JAと加入推進活動の打ち合わせ、10月には、進捗状況の確認を行い、JA、農業委員会、JA岐阜中央会、本会議の連携を強化しました。

今後も加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動よろしくお願ひします。

月	加入人数（市町村名）	
	令和4年度	令和5年度
4月	1名（下呂市1名）	3名（垂井町2名、下呂市1名）
5月	6名（大野町1名、高山市3名、飛騨市2名）	2名（池田町1名、高山市1名）
6月	0名	0名

7月	1名（下呂市1名）	0名
8月	2名（高山市2名）	2名（揖斐川町1名、中津川市1名）
9月	1名（高山市1名）	2名（高山市2名）
10月	0名	2名（東白川村1名、高山市1名）
11月	1名（下呂市1名）	
12月	6名（岐阜市1名、羽島市1名、高山市2名、白川村2名）	
1月	8名（関市2名、郡上市2名、中津川市1名、下呂市2名、高山市1名）	
2月	8名（瑞穂市1名、関市1名、下呂市2名、高山市4名）	
3月	0名	
累計	34名	11名

◎加入取り組み状況

10月3日、下呂市農業委員会の研修会で年金制度説明を行った。

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月／日	会議・研修会名等
11／15	令和5年度農業委員会会長・事務局長合同会議（岐阜市・都ホテル岐阜長良川）
11／29	令和5年度農業者年金加入推進セミナー（東京都・銀座ブロッサム）
11／30	令和5年度全国農業委員会会長代表者集会（東京都・文京シビックホール）
12／5	令和5年度「東海・近畿ブロック女性農業委員会研修会inあいち」（愛知県・名古屋銀行協会）
12／8	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
12／12	常設審議委員会（県福祉・農業会館）
R6.1／11	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
1／16	常設審議委員会（岐阜市・岐阜キャッスルイン）
2／28	第25回全国担い手サミット（東京都・イイノホール）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・増補 農地利用の最適化と地域計画の策定に向けて
— 基盤法等一部改正法施行を踏まえて— (R05-41 A5 判 550 円)
- ・我が家の農地が地域の宝であり続けるために (R05-31 A4 判 770 円)
- ・農家の経営簿記 (R05-33 A4 判 1,210 円)
- ・活用しよう！農地中間管理事業(リーフ) (R05-32 A4 判 99 円)
- ・農業経営を法人化しませんか！(リーフ) (R05-19 A4 判 99 円)
- ・ご存知ですか？「地域計画」(リーフ) (R05-29 A4 判 20 円)
- ・改訂6版 新・農地の法律早わかり (R05-27 A4 判 850 円)
- ・令和5年度版 よくわかる農家の青色申告 (R05-24 A4 判 1,140 円)
- ・2023年度版 農家相談の手引 (R05-14 A4 判 850 円)
- ・令和5年度 農家のためのなんでもわかる農業の税制 (R05-24 A4 判 1,140 円)
- ・国が支える、大きな安心！農業者年金(リーフ) (R05-28 ポケット判 110 円)
- ・農業委員会における女性登用と女性の活躍 (R05-23 A5 判 770 円)